

フィリピン

高金利が好調な景気のブレーキに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気は堅調に推移も高金利が持続する見込み

フィリピンの景気は内需を中心に回復している。2023年10~12月期の実質GDPは前期比+2.1%と、前期の同+3.8%に続きプラス成長となった(右上図)。個人消費が同+2.0%(前期同+3.0%)と2四半期連続で増加したほか、設備投資も同+0.9%と増加している。雇用環境の改善や家計の主要な所得源となっている海外からの送金増加が内需全体を下支えしている。外需も底堅く推移しており、輸出は同+0.2%と3四半期連続でプラスとなった。財輸出は同▲4.9%と減少したものの、サービス輸出が同+7.1%と大幅に増加した。

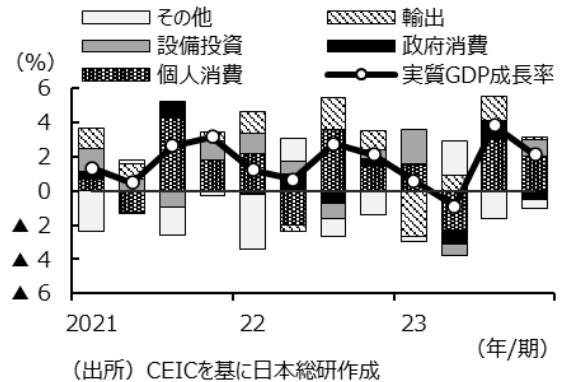
2024年に入っても景気は好調を維持している。2月の乗用車販売台数は前年同月比+34.1%と前月の同+12.5%から一段と伸び率を高めた。2月の財輸出も同+15.8%と大幅な増加に転じている。また、海外からの訪問者数は2月に同+25.0%と大きく増加し、コロナ禍前(2019年)の水準の約85%まで回復している。

もっとも、先行きについては、高金利がフィリピン経済の回復に水を差す可能性が高い。2024年の成長率は+5.7%と前年の同+5.6%から小幅な加速にとどまる見通しである。フィリピン中央銀行は、2022年半ばからインフレ抑制を目的に政策金利(翌日物リバースレポ金利)の引き上げを実施してきた。4月の政策金利は6.50%に据え置かれたが、コロナ禍前(2019年末)の水準である4.0%を2.5%ポイントも上回っている(右下図)。3月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%と、中央銀行の目標値(同+2~4%)の範囲内に収まったものの、中央銀行は、今後、公共交通機関の運賃、最低賃金、電気料金、原油価格等がインフレ率を押し上げるとして警戒感を強めている。そのため、先行きも高金利が維持され、消費や投資が勢いを削がれる可能性が高い。

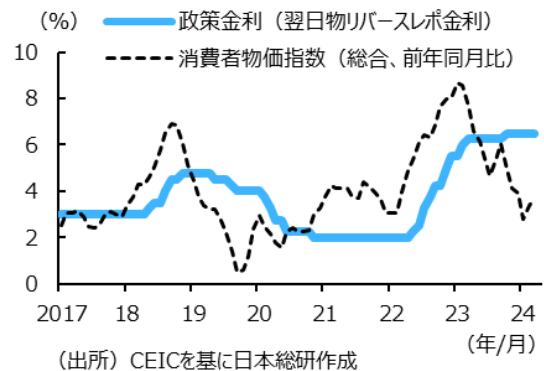
■日米との関係強化

マルコス大統領は2024年4月11日に史上初のフィリピン、日本、米国の3カ国首脳会談に出席した。フィリピンが世界第2位の生産量を持つニッケル等の重要鉱物や、半導体等経済安全保障の協力強化について話し合われた。また、フィリピンのルソン島周辺の航路等インフラ整備を共同で推進していくことで合意した。この会談は、南シナ海を巡る中国の強硬なスタンスに対する警戒感の強まりが背景にあり、フィリピンとしては日米と協力関係を強めることで関連投資の呼び込みを狙う思惑もある。もっとも、日米との関係強化が中国との関係悪化を招き、貿易や投資の抑制を通じてフィリピン経済に悪影響を及ぼす可能性も排除できず、注意が必要である。

<実質GDP成長率(前期比)>



<フィリピンの政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。